第 92 回「茨城県内企業経営動向調査」（2026 年 9 月調査）

―調査の概要―

対象期間	2026 年 7～9 月実績、2026 年 10～12 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 724 先
回答企業数	318 先 （製造業：124 先、非製造業：194 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

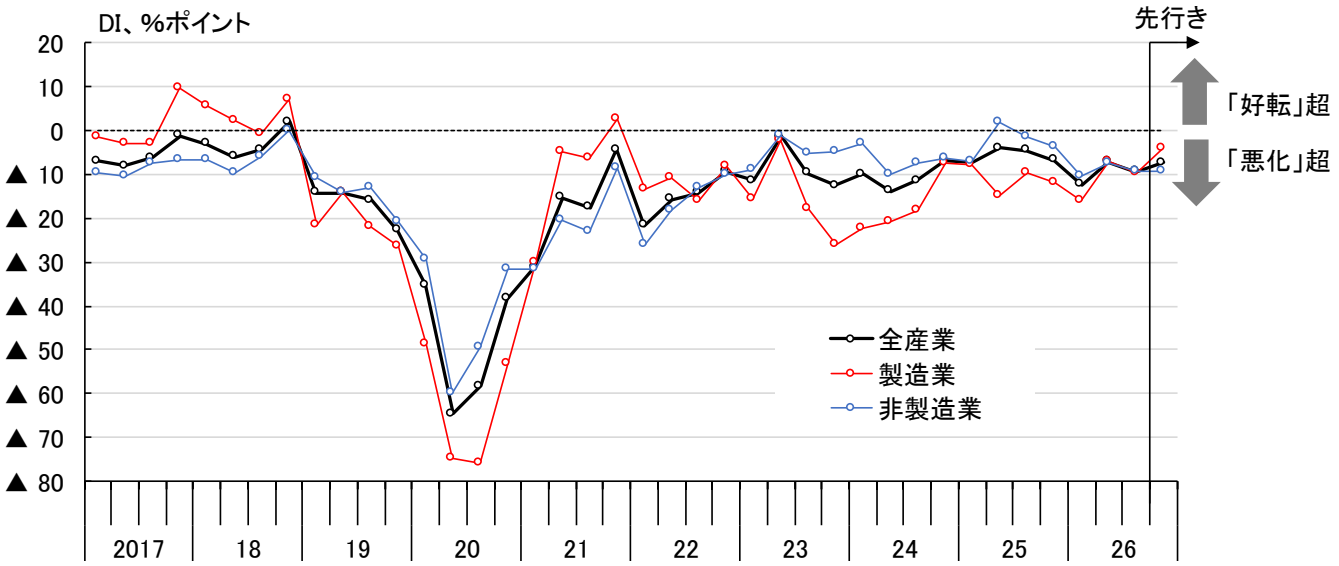
2026 年 7～9 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲9.4 と、前回調査実績から 2.2 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲9.7 と、同 2.7 ポイント悪化した。電気機械、輸送用機械等が改善したものの、鉄鋼・非鉄金属、その他の製造業、食料品等が悪化した。非製造業は▲9.3 と、同 2.0 ポイント悪化した。卸売業、建設業等が改善したものの、サービス業他、運輸業、飲食・宿泊業等が悪化した。

製造業は 2 四半期振りに業況が悪化した。自動車や半導体向けの部品受注が増加しているものの、原材料費や人件費の増加を背景にこれまで好調だった設備投資計画を延期・見直しをする企業が一部で見られたことで関連製品の受注が減少している。

非製造業は 2 四半期振りに業況が悪化した。企業の高水準の賃上げによる所得環境の改善を通じた個人消費の回復で卸・小売業などの業況が改善したものの、燃料費高騰で運輸業の採算が悪化したほか、物価高による節約志向の強まり、9 月の台風と長雨が個人向けサービス業全体に影響したとみられる。

自社業況判断DIの推移



企業からは、「半導体、自動車部品の受注が急増」（その他の製造業）との声があがった一方、「中東情勢の影響で取引先の設備計画が延期」（金属製品）、「資材価格が上がり過ぎたため、建築投資欲が低下」（鉄鋼）といった原材料費や人件費の上昇を背景とした設備投資の減少を指摘する声があがっている。

2 月に発生した米国とイランの軍事衝突によるホルムズ海峡封鎖を巡る事業への影響については、原油やナフサなどの代替調達が進んだことで供給不足は解消している。ただし、仕入価格判断 DI（「上昇」回答割合－「低下」回答割合）は、全産業で 72.7 と、前回調査から 1.9 ポイント上昇し高止まりしている。企業からは「当初言われていた石油関連製品の品不足はなくなったが、値段が大きく上昇している」（建設業）との声があがっている。

また、販売価格 DI（「上昇」回答割合－「低下」回答割合）は、全産業で 33.1 と、同横ばいながら調査開始以来最高水準となっている。ただし、企業からは、「売上は増加したが、客数が大幅に減少」（小売業）といった節約志向を指摘する声があがっている。

先行き 2026 年 10～12 月の自社業況判断 DI は、製造業で今回調査実績から改善、非製造業で横ばいの見通しである。企業の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国・イラン情勢の不確実性による原油価格の高騰や、円安進行によるインフレ圧力の高まり、政策金利引き上げの影響など、企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で慎重姿勢を崩していない。

業種別の自社業況判断DI

単位：%ポイント、ポイント

	2026年			
	4～6月	7～9月	前回差	10～12月（見通し）
全産業	▲ 7.2	▲ 9.4	−2.2	▲ 7.3
製造業	▲ 7.0	▲ 9.7	−2.7	▲ 4.1
食料品	▲ 12.5	▲ 23.5	−11.0	▲ 11.8
化学・プラスチック	▲ 15.0	▲ 10.5	4.5	▲ 10.5
窯業・土石製品	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	42.9	▲ 50.0	−92.9	0.0
金属製品	▲ 40.9	▲ 36.8	4.1	▲ 10.5
一般・精密機械	9.1	15.4	6.3	15.4
電気機械	20.0	33.3	13.3	▲ 16.7
輸送用機械	▲ 28.6	0.0	28.6	0.0
その他の製造業	6.3	▲ 6.5	−12.8	3.3

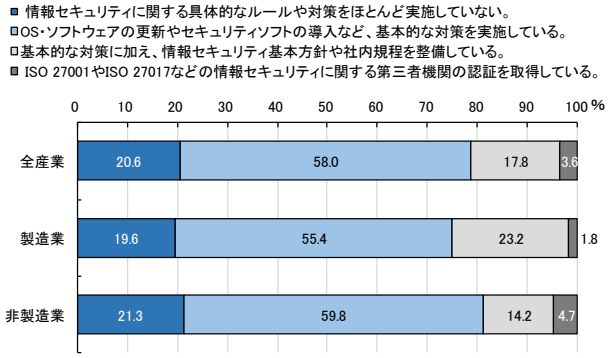
	2026年			
	4～6月	7～9月	前回差	10～12月（見通し）
非製造業	▲ 7.3	▲ 9.3	−2.0	▲ 9.3
建設業	▲ 12.9	▲ 9.1	3.8	▲ 10.9
不動産業	30.0	27.3	−2.7	9.1
卸売業	▲ 7.1	8.0	15.1	0.0
小売業	▲ 28.1	▲ 20.8	7.3	▲ 25.0
運輸業	▲ 5.0	▲ 18.8	−13.8	▲ 6.3
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	14.3	0.0	−14.3	0.0
サービス業他	▲ 3.3	▲ 20.8	−17.5	▲ 12.5

（追加調査）情報セキュリティ対策が課題に

このところ不正アクセスやランサムウェアによる企業への攻撃で顧客情報流出などの被害が増加している。

情報セキュリティの取り組み状況は、全産業で「対策をほとんど実施していない」が 20.6%、「OS・ソフトウェアの更新やセキュリティソフトの導入など、基本的な対策」が 58.0%、「情報セキュリティ基本方針や社内規程を整備」が 17.8%、「ISO などの情報セキュリティに関する第三者機関の認証取得」が 3.6%だった。

情報セキュリティへの取り組み状況



注:四捨五入のため、合計が100にならないことがある。

2.設備投資

設備投資の実績・計画

2026 年 7～9 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 29.6%と、前回調査実績(26.9%)に比べ 2.7 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同 3.4 ポイント上昇(31.3%→34.7%)、非製造業は同 2.2 ポイント上昇(24.1%→26.3%)した。

なお、前年同期(2025 年 7～9 月)と比べると、全産業は 0.1 ポイント低下(29.7%→29.6%)した。製造業は同 1.1 ポイント低下(35.8%→34.7%)、非製造業は同 0.1 ポイント上昇(26.2%→26.3%)した。

先行き、2026 年 10～12 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 24.2%と、今回調査実績に比べ 5.4 ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2025年			2026年				2027年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月（計画）	1～3月（計画）
全産業	26.7	29.7	27.9	28.5	26.9	29.6	24.2	24.5
製造業	32.2	35.8	33.9	36.4	31.3	34.7	29.0	33.9
非製造業	23.8	26.2	24.5	24.3	24.1	26.3	21.1	18.6

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(59.6%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(30.9%)、「合理化・省力化」(22.3%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(60.5%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(30.2%)、「合理化・省力化」(25.6%)が続いた。非製造業も「現有設備の維持・更新」(58.8%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(31.4%)、「合理化・省力化」(19.6%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業で「環境対策」、非製造業で「福利厚生」であった。一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業で「合理化・省力化」、非製造業で「売上の増加・能力の拡充」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・能力の拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持・更新	新製品生産・新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	30.9	22.3	9.6	59.6	6.4	10.6	10.6	0.0	3.2
（前回差）	(▲13.7)	(▲9.4)	(▲7.2)	(＋5.1)	(▲2.5)	(＋2.7)	(＋3.7)	(▲2.0)	(＋2.2)
製造業	30.2	25.6	18.6	60.5	9.3	9.3	16.3	0.0	2.3
（前回差）	(▲16.5)	(▲18.8)	(▲8.1)	(＋9.4)	(▲1.8)	(＋2.6)	(＋11.9)	(±0.0)	(＋2.3)
非製造業	31.4	19.6	2.0	58.8	3.9	11.8	5.9	0.0	3.9
（前回差）	(▲11.5)	(▲1.8)	(▲6.9)	(＋1.7)	(▲3.2)	(＋2.9)	(▲3.0)	(▲3.6)	(＋2.1)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(53.7%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人件費等の経費増加」(44.7%)、「人手不足・求人難」(36.7%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(64.5%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(47.6%)、「人手不足・求人難」(35.5%)が続いた。非製造業も「原材料・仕入高」(46.6%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(42.9%)、「人手不足・求人難」(37.6%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業で「人件費等の経費増加」、非製造業で「売上・生産の停滞、減少」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業と非製造業ともに「原材料・仕入高であった。

経営上の問題点

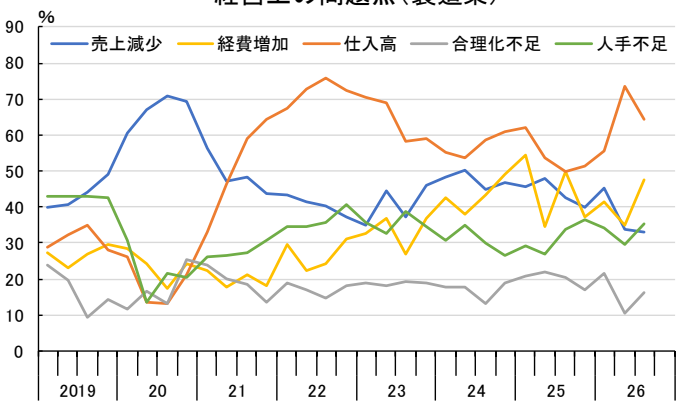
単位：%、%ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	35.5	44.7	53.7	2.9	2.9	4.8	5.1	10.5	36.7	3.8
(前回差)	(+1.1)	(+4.1)	(▲8.7)	(▲1.9)	(▲0.6)	(▲0.3)	(+0.5)	(▲1.6)	(+3.4)	(±0.0)
製造業	33.1	47.6	64.5	2.4	3.2	6.5	11.3	16.1	35.5	4.8
(前回差)	(▲0.5)	(+12.6)	(▲8.9)	(▲2.5)	(▲1.7)	(+0.9)	(+5.0)	(+5.6)	(+6.1)	(+1.3)
素材業種	31.0	48.3	62.1	3.4	3.4	6.9	6.9	10.3	20.7	3.4
加工業種	30.6	42.9	69.4	2.0	2.0	6.1	12.2	20.4	42.9	6.1
その他業種	37.0	52.2	60.9	2.2	4.3	6.5	13.0	15.2	37.0	4.3
非製造業	37.0	42.9	46.6	3.2	2.6	3.7	1.1	6.9	37.6	3.2
(前回差)	(+2.1)	(▲1.2)	(▲8.9)	(▲1.6)	(±0.0)	(▲1.1)	(▲2.4)	(▲6.2)	(+1.8)	(▲0.7)
建設業	27.8	29.6	61.1	0.0	3.7	5.6	0.0	0.0	48.1	1.9
不動産業	44.4	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
卸売業	37.5	29.2	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	16.7	29.2	0.0
小売業	50.0	37.5	33.3	4.2	4.2	4.2	4.2	8.3	8.3	0.0
運輸業	31.3	50.0	56.3	0.0	6.3	6.3	0.0	12.5	68.8	0.0
情報通信業	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
飲食・宿泊業	33.3	66.7	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	55.6	22.2
サービス業他	40.4	59.6	31.9	4.3	0.0	4.3	2.1	10.6	31.9	4.3

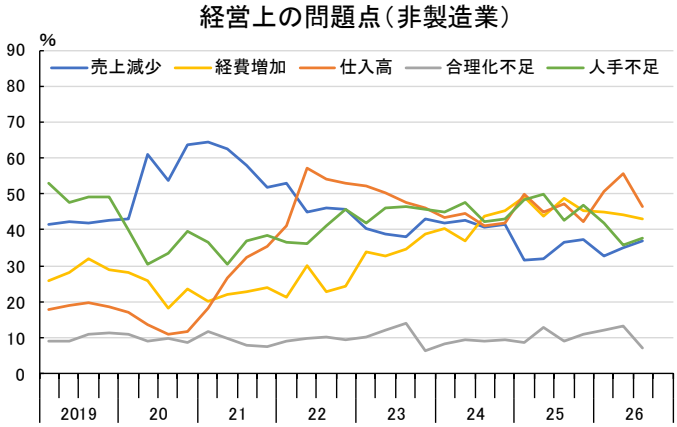
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※ 素 材 業 種 ： 繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加 工 業 種 ： 金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種 ： 食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点（製造業）



経営上の問題点（非製造業）



【付表 1】 各種 DI 一覧

国内景気判断DI　「好転」－「悪化」　単位：%ポイント

	2025年				2026年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月（見通し）
全産業	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 17.3	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 26.7	▲ 18.4	▲ 18.2
製造業	▲ 19.8	▲ 32.5	▲ 22.3	▲ 27.6	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 14.8	▲ 14.9
非製造業	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 14.4	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 30.3	▲ 20.7	▲ 20.2

売上・生産DI　「増加」－「減少」

全産業	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 2.5
製造業	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 6.5	▲ 10.3	▲ 7.7	▲ 2.4	5.7
非製造業	1.0	4.5	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 11.2	▲ 7.9

受注DI　「増加」－「減少」

製造業	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 11.1	▲ 8.5	▲ 9.7	▲ 8.0	▲ 2.6	6.0
建設業	1.7	14.1	10.7	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 21.3	▲ 7.3	▲ 12.7

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI　「増加」－「減少」

全産業	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 13.6
製造業	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 9.8	▲ 16.8	▲ 15.4	▲ 20.2	▲ 13.8
非製造業	▲ 14.1	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 16.3	▲ 20.8	▲ 18.6	▲ 13.4

販売価格DI　「上昇」－「低下」

全産業	26.9	23.7	28.7	23.4	22.3	33.1	33.1	31.4
製造業	23.0	7.5	24.8	15.6	16.3	36.9	31.4	28.3
非製造業	28.9	32.4	31.0	27.8	25.4	30.7	34.2	33.3
うち卸・小売業	62.7	53.1	52.5	44.1	41.8	35.0	57.1	51.0

仕入価格DI　「上昇」－「低下」

全産業	69.3	59.5	61.7	55.5	57.3	70.8	72.7	66.2
製造業	67.0	55.0	61.2	59.8	57.1	76.8	77.0	65.3
非製造業	70.5	61.9	62.1	53.1	57.4	67.1	69.8	66.8
うち卸・小売業	84.7	70.3	72.1	59.3	52.7	56.7	75.5	63.3

採算性　「販売価格DI」－「仕入価格DI」

全産業	▲ 42.4	▲ 35.8	▲ 33.0	▲ 32.1	▲ 35.0	▲ 37.7	▲ 39.6	▲ 34.8
製造業	▲ 44.0	▲ 47.5	▲ 36.4	▲ 44.2	▲ 40.8	▲ 39.9	▲ 45.6	▲ 37.0
非製造業	▲ 41.6	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 25.3	▲ 32.0	▲ 36.4	▲ 35.6	▲ 33.5
うち卸・小売業	▲ 22.0	▲ 17.2	▲ 19.6	▲ 15.2	▲ 10.9	▲ 21.7	▲ 18.4	▲ 12.3

在庫DI　「過剰」－「不足」　単位：%ポイント

	2025年				2026年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月（見通し）
製造業	3.7	8.8	5.3	3.5	14.0	1.4	1.7	▲ 1.7
卸・小売業	3.5	11.5	5.5	8.8	7.4	▲ 10.3	2.2	2.2

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI　「過剰」－「不足」

全産業	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 28.6	▲ 32.9	▲ 30.2	▲ 27.5	▲ 29.2	▲ 29.3
製造業	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 22.8	▲ 28.2	▲ 19.8	▲ 16.1	▲ 29.0	▲ 32.5
非製造業	▲ 44.1	▲ 41.9	▲ 31.9	▲ 35.6	▲ 35.6	▲ 34.6	▲ 29.4	▲ 27.3

資金繰りDI　「好転」－「悪化」

全産業	0.3	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 4.1
製造業	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 4.9	▲ 11.3	▲ 8.5	▲ 3.3	▲ 4.1
非製造業	3.8	2.6	2.8	1.4	0.5	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 4.1

受取（回収）条件DI　「長期化」－「短期化」

全産業	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 3.5
製造業	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 4.3	▲ 7.4	▲ 7.4
非製造業	▲ 2.4	0.5	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 0.5	0.0	▲ 1.6	▲ 1.1

支払条件DI　「長期化」－「短期化」

全産業	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.9
製造業	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 4.1
非製造業	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.1

【付表 2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30～99人	100人以上	全規模
製造業	65	43	16	124
非製造業	135	40	19	194
全産業	200	83	35	318